

憲法25条を生かし、社会保障の充実を！

## 東京社保協 FAX ニュース

ホームページ <http://www.tokyo-syahokyo.net/>

2008年2月29日

第16号

TEL 03-5395-3165

FAX 03-3946-6823

# 「後期高齢者医療制度等廃止法案」 —2月28日4野党共同提案・衆議院へ提出—

28日に民主党、日本共産党、社民党、国民新党の野党4党は、今年4月実施の「後期高齢者医療制度」を廃止する法案を、衆議院に提出しました。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者を、現在加入している国民健康保険や被用者保険から追い出し、後期高齢者だけの医療保険に組み入れるというものです。保険料が年金から天引きされるとともに、受けられる医療の内容も、それ以下の年齢の人と比べ制限されます。

2年前(2006年)自民、公明両党が強行した医療改悪法で導入が決められました。制度が知られるにつれ、「年寄りには死ねというのか」などの怒りが広がり、中止・撤回や見直しを求める地方議会の意見書も、2月21日までに512に達しています。東京では、8割近い48議会で意見書が採択されています。

4野党の法案は、「後期高齢者医療制度」の導入そのものを撤回させる内容です。同時に4月実施される70～74歳の病院窓口負担の1割から2割への引き上げや65～74歳の国保料(税)を年金から天引きする改悪についても、中止するとしています。

4野党が共同で法案を提出するのは、昨年参議院選挙後、衆院では初めてです。法案提出後の記者会見で、日本共産党の高橋衆議院議員は「国民の怒りを背景に、政府・与党も実施前から『凍結』を言わざるを得ない。制度の破たんは明らかだ。法案提出を契機に、中止に追い込むため大きく声をあげていきたい」と述べていました。

### 法案のポイント

75歳以上の後期高齢者医療制度の廃止

65歳から74歳の障害者の後期高齢者医療制度への加入廃止

70歳から74歳の医療費自己負担1割から2割への廃止

75歳以上の被保険者(200万人)に対する保険料徴収の廃止

後期高齢者医療保険料の年金からの天引き中止

題名「高齢者の医療確保に関する法律」の廃止

都道府県医療費適正化計画」の廃止

保険者の「特定健康診査等実施計画」、「40歳以上の特定健康診査の実施」廃止

都道府県後期高齢者医療広域連合の廃止

65歳以上の年金受給者から国民健康保険料の年金天引きを中止

介護療養型医療施設を平成24年3月31日までに廃止を中止

乳幼児医療費2割自己負担を3歳から6歳へ拡大を実施

などです。

引き続き次の行動を強化してください。

- ① 地元国会議員に対する要請
- ② 後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める署名・宣伝行動
- ③ 3・23東京大集会の取り組み

緊急国会行動	4 野党による「後期高齢者医療制度廃止を求める緊急集会（仮称）院内集会に誘い合って参加しましょう！
日 時	3月5日（水）正午～13時
場 所	衆議院議員面会所から 「衆議院第1議員会館第1会議室」に変更しました。